

資料

米 国 に お け る マ ネ ー フ ロ ー

(連邦準備制度理事会調査)

訳 者 序

金融組織の発達、信用取引の増大に伴い通貨金融政策の対象となる領域はそれに応じて拡大され深化されざるを得ない。取引の大部分が現金通貨によつて行われ、あるいは信用通貨が生れても、それが現金通貨との間にある程度安定的な比例関係を維持している間は、中央銀行当局は現金通貨の動きを十分監視しておればおおむね大過なくその任務を果たすことができた。

しかるに経済取引の主要部分が信用取引に移行し、預金通貨が現金通貨に比しはるかに大きな役割を持つに至るにつれて、中央銀行は単に現金の動きのみならず、預金通貨の増減、その回転速度の変化をはじめ、これと相表裏する取引の動きにまで立ち入つてその実体をよく把握するのぞければ、国民経済の血液循環のうちに起る重大なる変化を看過する危険性が大きい。たとえば米国をはじめ欧米先進諸国において、最近特に顕著となつている消費者信用の増大は、直接に現金通貨の数量にさしたる影響を与えることなくして一国経済の有効需要を飛躍的に増大せしめ、インフレーションを招来する可能性を蔵している。企業間の売掛、買掛金の増大にしても同様である。反面単なる金融的取引の増大に基く通貨量の増大は、物価には何らの影響をも与えないかもしれない。かくしていよいよ複雑化してゆく信用経済時代に処して、中央銀行当局がその金融政策における不測の失策を未然に防止し、適時適切なる施策を実施してゆくためには広く資金の流れ全体を把握し、これを監視してゆくことが不可欠となつてくる。

ここに訳出したのは、昨年末米連邦準備制度理事会が公刊した Flow of Funds in the United States と題する報告書の第1章全文であつて、報告書の総論にあたる部分である。それは、米

経済におけるマネーフローの態様を描きだすことを目的として、あらたに考案された国民経済計算の説明である。なお勘定の記録は1939年から1953年にわたり各年別の総括表として掲げられているが、ここでは1953年分以外は割愛した。

本報告書は現 Cornell 大学教授 Morris A. Copeland によつて開拓されたマネーフロー分析をもとに作成されたもので、準備制度理事会調査統計局10年の研究の成果である。発刊以来本書は米経済の各方面で多大の注目をあびており、すでにギャランティ・トラスト月報、ビジネス・ウィーク誌、シカゴ連邦準備銀行月報などにおいて解説、紹介が試みられている。ここにも参考までビジネス・ウィーク誌所載の紹介論文の要旨を添付しておいた。

従来ひろく利用されている国民経済計算には、国民所得勘定と産業連関勘定とがある。これらは実物経済の動きをとらえることを目的としたもので、金融の動きは捨象されていた。ところがこのマネーフロー勘定は金融的側面から国民経済の仕組と動きをとらえることを主眼としている。取引を経済分析の最終単位とし、国民経済における一切の取引にともなう資金の流れが経済部門別、取引類型別(ないし資金形態別)に記録されるのである。取引は經常の生産物および役役についてのみならず、既存の財貨の移転にともなつてもおこなるのであるから、したがつて本勘定組織は、国民所得体系や産業連関体系よりも一層ひろい経済活動を包含するものといえよう。

マネーフロー勘定は、いまや国民所得勘定および産業連関勘定とならんで、国民経済の欠くべからざる分析用具と見られており、多くの利用方法が予見されている。なかならず通貨、信用の経済

において果す役割を明らかならしめるためには、本分析において他に比すべきものはないようである。しかしながらかくのごときマネーフロー勘定に対する多大の期待にもかかわらず、現在の段階ではなお不備の点が少なくないようである。たとえば、総括表において明らかなように、資料面の制約から金融取引を、残高の増加においてのみとらえていることは一つの大きな欠点と見られよう。

またかかる金融取引計数を、総量で出された金融外取引計数と合計して収支のバランスをとつてみたところで全く意味がなく、誤解を避けるためにはむしろ掲記しない方が適当であろう。いずれにせよマネーフロー勘定の効用いかんは、なおこの勘定組織の今後の発展と統計の整備にまつところが大きいと見られる。

国民勘定のマネーフロー組織

目 次

緒 言	34	勘定の計上時期	46
勘定構造の概要	36	勘定における純額計算	47
(勘定総括表)	38	勘定における結合および統合	47
総括表注解	39	他の国民勘定体系との比較	48
勘定の構成	40	勘定作成要領	48
勘定の範囲	41	資料の適用例	50
取引主体の分類	42	推計の改訂	50
取引の分類	43	(国民所得勘定との関係表)	51
取引主体および取引の組合せ分類	44	要 約	52
(取引内訳表)	45	付・ビジネス・ウィーク誌解説要約	53

緒 言

国民経済の機能を一層よく洞察するためには、利用可能な諸資料を組織的かつ包括的な経済勘定構造の中に組み入れてみる必要がある。会計学の方法を経済事象分析に応用することは、経済に関する知識の蒐集ならびにその理解を容易にする。というのは、そうすることによつて基本的な諸統計における各種の食い違いが浮び上つてき、また経済構造内部の相互関係が明らかとなるからである。

最近エコノミストが用いる分析の道具は2種の経済勘定組織の発達によつて補強されてきている。すなわち、その一つは経常の生産活動についての国民所得ならびに支出勘定であり、他は主要産業

間における投入、産出関係の勘定である。そしてこの二つの勘定組織は生産ならびに分配過程についての理解を深める上に非常に役立つている。

しかしながら複雑な金融構造を有する現代経済の分析には、なお以上とは別な新しい分析用具を必要とする。米国経済のごとく高度の相互依存関係が存する場合においては、必然的に通貨金融事情が枢要な役割を演ずることにならざるをえない。流動性の度合い、保有証券の構成、信用の आवेラビリティにおける変化、ならびに信用需要への誘因は財貨および用役の市場に反映され、したがつて、支出と産出の規模ならびに構成の変化にも反映される。また同様にして所得、価格、支出および産出の水準および形態の変化は、金融を媒介としてマネーフローに影響を与える。

金融過程ならびに金融外過程の相互依存関係の性質と範囲を明らかにするためには、この二つの過程が内面的につじつまの合う単一の経済記録として組織化される必要がある。このような目的に十分にそい得るためには、その記録は広い範囲にわたって収録されることを必要とするのみならず、それはまた金融要因と経済発展との相互作用の場となつてゐるすべての主要取引を包摂しなければならない。更にその記録は、主要な経済活動に参加する各経済グループを確認することができるように、かつまた分析上の仮定を検証しうるために、これらのグループと各取引活動とについて色々の組合せをなしうる程度に詳細であることを要する。最後にその記録は、その構成部分の比較や集計を意味のあるものとするために、定義と測定の仕事において首尾一貫したものでなければならぬ。

国民勘定のマネーフロー組織 (flow-of-funds system of national accounts) は、これらの基準に合致する方向に踏み出された重要な第一歩である。当組織は信用ないしは通貨の移転によつて行われるすべての経済取引を包括する。当組織の包摂する範囲は単に国民経済の産出量の範囲にとどまらない。マネーフローは経常生産物の売買はもとより、既存資産の譲渡によつても起るわけであるから、当勘定は新しい住宅や新品の自動車のみならず、土地、既存住宅および中古品の自動車などの取引量をも包括している。マネーフローはまた有価証券の構成変化によつても起る。したがつて、当勘定組織においては現金残高の変化はもちろんのこと、不動産抵当債権、証券、売掛金およびその他の金融証書証券類の取引もまた計上される。

当マネーフロー組織においては、これらすべての循環の記録は詳細に整理されたうゑ、10個の主要経済グループ(部門)につき、資金の源泉および使途 (sources and uses of funds) として計上される。各グループは原則として機能的にまた制度的に類似の経済単位 (economic unit) によつて構成されている。当マネーフロー勘定における3部門 (sector) 分類は次の通りである。

消費者 (Consumers)
法人事業 (Corporate business)

農業外個人事業 (Nonfarm noncorporate business)
農業 (Farm business)
連邦政府 (Federal Government)
州および地方政府 (State and local government)
銀行 (Banking system)
保険 (Insurance)
その他の投資機関 (Other institutional investors)
海外 (Rest of the world)

このうち金融関係の3部門は更にそれを構成するグループに細分され、そのグループごとにマネーフロー勘定が設けられている。銀行部門勘定は次の4個の小部門 (subsector) 勘定を統合 (consolidation) して作られる：(1)商業銀行 (commercial banks) (2)相互銀行および郵便貯金制度 (mutual savings banks and the Postal Savings System) (3)連邦準備制度 (The Federal Reserve System) (4)財務省通貨金融関係諸勘定 (Treasury monetary funds)。保険部門の計数は次の3個の小部門勘定の合計 (summation) である：(1)生命保険会社 (life insurance companies) (2)自己管理の年金制度 (self-administered pension plans) (3)その他保険会社 (other insurance companies) また、その他の投資機関勘定は次の3個の小部門の資金源ならびに資金使途に関する計数を結合 (combination) して作成される：(1)非営利団体 (nonprofit organizations) (2)貯蓄貸付組合 (savings and loan associations) (3)その他の金融機関 (other financial institutions)。

マネーフローの部門勘定は相互に関連のある収支計算表の一組と考えれば判り易く、これらの収支計算表は、国際間の支払関係を記録するために発達してきた国際収支表と形の上において大体似たようなものである。マネーフローの各部門勘定は、その部門による財貨および用役の購入および販売、その部門の信用および資本の流出入、ならびにその部門の現金残高の変化を記録する。

記録される個々の取引は、それに関係した部門の勘定の上に少なくとも4個の仕訳となつてあらわれる。たとえば財貨を現金で購入するという取引は、買手による財貨の購入、売手による財貨の販売、買手の現金の減少、および売手の現金の増

加として記帳される(注1)。このような取引は、2個の非金融的仕訳(購入および販売)と、2個の金融的仕訳(現金の減少および増加)とを有する。ある種の取引、たとえば現金で証券を買うとか、あるいは現金で負債を返済するというような取引は性質上全く金融的であり、これらの場合にはすべての仕訳は金融的請求権の変化をあらわしている(注2)。なお勘定記載の便宜上「金融外取引」(non-financial transactions)となつてゐるのは取引の非金融的仕訳のことであり、また金融的仕訳のことを「金融取引」(financial transactions)と呼んでゐる。

金融外取引において財貨および用役の交換の態様、あるいは交換の直接目的を区別し、また金融取引において支払に使用され、もしくは他の金融的請求権と交換される金融手段の種類を区別しておくことは分析上非常に有益である。そこでマネーフロー勘定の個々の部門の取引は下記のごとく12個の金融外カテゴリーと9個の金融カテゴリーに分類されている。

(金融外カテゴリー)

給料 (Payroll)
 利子 (Interest)
 家賃、地代および特許権使用料 (Rents and royalties)
 配当 (Dividends)
 個人事業主の純持出額 (Net withdrawals by proprietors)
 保険料 (Insurance premiums)
 保険金 (Insurance benefits)
 贈与および寄付 (Grants and donations)
 租税 (Taxes)
 租税戻し (Tax refunds)
 不動産の移転 (Real estate transfers)
 その他の財貨および用役 (Other goods and services)

(金融カテゴリー)

現金および預金 (Currency and deposits)
 金および財務省通貨 (Gold and Treasury currency)
 不動産抵当貸付以外の銀行貸付 (Bank loans other than mortgages)
 連邦政府債務 (Federal obligations)
 州債、地方債 (State and local obligations)
 社債 (Corporate securities)
 不動産抵当貸付 (Mortgages)
 売掛金 (Trade credit)
 その他債権債務 (Misc. financial assets and liabilities)

これらの分類は、経済活動の特定の局面に対し、それぞれの部門がいかなる寄与をなしているかを跡づけることができるように、すべての部門勘定を通じて一貫して用いられる。これらの各カテゴリーにおける取引は部門勘定に記録されるのみならず取引勘定に要約される。またこれらの取引カテゴリーのうち重要なものはマネーフロー勘定に収録される。そして金融取引カテゴリーの大部分については、資産負債の増減のみならず現在額についての計算も行われている。

マネーフロー勘定において用いられる取引分類は所得、消費、貯蓄あるいは投資に関する既存の概念にとらわれていない。むしろ取引の詳細が判れば、資料の組合せ方いかんにより、これら諸概念について新しい概念規定を行うことができるであろう。

部門別と取引類別による組合せ分類法(cross-classification)は、勘定中に編み込まれている推計額があまり大きな誤差をきたさぬようにする上において、統計的に非常に有益である。取引の類別はそれぞれのカテゴリーにおける支払額合計が受取額合計に等しくなるように定められている。その結果として各部門における資金の源泉は、資金の使途に等しくなるはずである。多くの部門および取引勘定において生ずる食い違いこそは推計方法の改善への良き道案内にほかならない。

(注1) 一部現金、一部信用といった方法による若干の取引については、4個以上の仕訳を必要とする。

(注2) 完全に金融外であるような取引(たとえばパートナー取引)は、当勘定には収録されない。

勘定構造の概要

次に掲げる表は1953年中におけるすべての経済取引の相互関係を示す勘定構造の総括である。同表の各欄は金融外取引ならびに金融取引の若干の類別に従つて各部門別に資金の源泉(受取)と資金の使途(支払)を記録している(注3)。次に同表を横に読むと各部門が各種の取引にどのように参加しているかが判る。

総括表の有する意味は、たとえば1953年における消費者部門の経済活動に関する次の質問に回答することによつて説明される。すなわち、消費者はいかにして2,380億ドルにのぼる財貨および

用役の購入（640億ドルの新旧家屋および耐久消費財を含む）を行い、いかにして保険、退職および贈与のために230億ドルまでも準備し、いかにして410億ドルにのぼる税金を支払い、そして更にいかにして彼らの現金ならびにその他の金融資産を、130億ドル近くまでも増加したか、つまり総計3,140億ドルを彼らは一体どのようにして調達したか、ということである。

賃金および俸給を源泉とする消費者資金が上記総金額の約5分の3に当ることはすぐ判るであろう。他の5分の1相当額は各種の投資所得から得られる。そこでなお説明を要するのは残りの約5分の1すなわち600億ドル見当の金額である。

この残額の3分の1以上が、家屋およびその他の不動産、自動車と言つたような有形資産の売却によつて得られていることは付表の示す通りである。保険給付、年金受領、贈与および公私の援助からくる財源はこれよりも若干多い。このほかに財源として租税の払戻しが30億ドルあつた。

消費者はその支出ならびに資産獲得総額中、残りの110億ドルを借金によつてまかなつた。この借金の3分の1は銀行からのものであつた。消費者の不動産抵当債務は同年中に60億ドル増加し、その他の負債はざつと50億ドルだけ増加した。以上のようにして消費者の収入、支出および金融についての全勘定が一表に収められたわけである。

さらに同表はこれらの消費者の取引と他のすべての部門の取引との関係を明らかにしている。たとえば消費者が受取つた1,960億ドルの給料中、5分の3を会社が、6分の1を政府が、またそれより若干少い金額を個人事業が支払い、その他の全グループはこれを合計しても12分の1に足りない。

部門相互間の関連については金融の領域からもその事例を挙げることができる。消費者の不動産抵当債務の増加額は経済全体におけるその増加額100億ドルの3分の2に当る。またこの100億ドルの不動産抵当貸付増加額中、銀行が25億ドルを占め、これは全銀行信用増加額の3分の1に相当している。

銀行資産の増加は現金ならびに要求払および定期預金の50億ドルにのぼる増加に結びついている。

連邦政府以外の全部門は現金および預金の手持を厚くした。そして消費者部門におけるその増加額は40億ドル、すなわち同部門における金融的資産の全増加額の3分の1を超過した。

同表はまた各部門間ならびに各取引間の関係に関するその他色々な問題とも関連がある。たとえば、事業の資本投資380億ドルの財源はいかにして調達されたか。連邦政府は650億ドルの税収で、いかにして850億ドルの支払をなしたか。保険事業部門は330億ドルにのぼる保険料および投資収入をどう処置したか。この総括表の一般的機能はこれらの、もしくはこれに類した諸問題に対して即座に計数上の回答をなすようにすることにある。

読者の多くは商務省の国民所得勘定に示されるような国民総生産額に関心があると思われるので（これはマネーフロー勘定各部門の金融外取引に反映されているわけであるが）、参考までにこれを同表R欄に掲記した。そこに掲げてある金額は国民総生産の構成要素を適当に各部門に振り分けたものである。たとえば、消費者部門への仕訳は、同部門の金融外取引に掲げられている個人消費支出項目はもちろん、消費者が自己使用のためにする新築住宅の購入（国民総生産では個人の国内粗投資の一部）をも含んでいる。

ここで強調しておかなければならないことは、総括表はマネーフローに収録された多くの計数を一応取りまとめたものにすぎないということである。それは一年間における経済のマネーフローについての高度に単純化された図式にすぎない。これらの循環の長期にわたる局面の変化、ならびに当報告の各章で記述した部門別、取引別の全勘定表の詳細な記録を検討するならば、一層重要な意味を読みとることができるであろう。

当勘定組織の区分けに従つて各部門や各取引に織り込まれている材料は、経済の機能に関する諸研究を行う場合その基礎資料とならう。たとえばそれは、生産および消費の変動につれて、金融および資本市場の利用状況がいかに変化するかを観察することを可能ならしめる。またそれは、各部門が金融的資産を蓄積し、また支出をまかなうに当つて使用する金融のルートと方法が何であるか

1953年マネーフロー総括表

源泉=資金の受 用途=資金の払

(年間流量、単位億ドル)

部門	消費者		事業						政府				金融機関						海外		計						
			法人		個人		農業		連邦		州及び地方		銀行		保険		その他										
			源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途					源泉	用途			
取引	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	源泉	用途	
金融外																											
A 給料	1,955	27	...	1,187	...	300	...	26	...	190	...	135	...	19	...	26	...	44	...	*	...	1,955	1,955				
B 投資関係受払	594	163	97	200	175	400	11	130	10	55	8	10	62	21	35	3	17	15	5	19	1,014	1,014					
C 保険および贈与	239	227	13	122	10	30	4	4	75	144	119	117	*	3	290	167	57	14	22	3	828	830					
D 租税および同払戻し	26	409	5	360	...	68	...	11	648	31	214	8	...	7	...	*	...	*	894	896					
E 資本取得	220	638	2	267	15	60	4	50	*	42	1	78	...	1	*	2	...	21							
F (在庫変動)	16	...	9	...	3							
G (新固定資本)	...	394	...	249	...	51	...	46	...	42	...	72	...	1	...	*	...	21	8,209	8,195					
H (その他)	220	244	2	2	15	*	4	...	*	1	1	5	*	2							
I その他財貨および用役の売買	...	1,554	5,383	3,418	1,958	1,302	298	108	50	388	58	64	8	7	5	34	49	30	158	143							
J 計	3,034	3,018	5,500	5,553	2,159	2,159	317	328	784	851	400	404	70	59	330	239	123	124	184	165	12,900	12,900					
金融																											
K 現金および預金	...	44	...	1	...	4	...	*	...	16	...	10	50	2	...	2	*	3	50	50					
L 連邦債務	...	3	...	11	...	6	52	18	...	9	...	*	...	2	...	6	52	51					
M 不動産抵当債務	62	6	13	...	18	5	4	3	25	...	21	*	37	98	98					
N 社債州債地方債	...	32	67	3	...	6	3	36	3	1	11	...	65	4	3	1	1	109	108					
O その他	45	44	6	1	16	23	6	*	1	2	2	14	3	2	45	9	6	14	118	108					
P 計	107	129	74	16	35	32	10	*	53	14	36	30	52	58	3	91	50	50	6	23	426	415					
Q 総計	3,144	3,144	5,574	5,574	2,193	2,193	328	328	837	837	436	436	122	122	333	333	173	173	190	190	13,327	13,327					
備考																											
R J項に該当する国民総生産	...	2,151	...	295	...	69	...	69	...	579	...	244	...	14	...	*	...	107	...	19	...	3,509					
S P項中の銀行信用	35	...	5	...	12	...	6	...	9	...	7	...	*	69	1	...	2	...	69	69					

* 50百万ドル未満

1 金融項目の源泉欄は負債の純増減、用途欄は金融資産の純増減を示す。

(注) 各取引項目の詳細については、次頁の総括表注解参照のこと。

を教える。特に銀行とその他部門との間における銀行信用および通貨供給の変化を通ずる相互関係は、各部門の資金源と資金の用途との間の関連全体を見ることによつて明らかにされる。勘定の範囲とその構造的な相互依存関係は、金融的な諸要素が他の経済的発展にいかん影響し、またそれによつていかに影響されたかを容易に知りうるように考案されている。

マネーフローの記録は以上のような性質の問題を解明するに役立つことは明らかであろう。また当勘定を副次的な資料を以て補足することにより、戦後における民間債務の構造変化を跡づけ、これを秤量することもできる。その記録は国民経済の各グループによる借入れ、負債によつてまかなわれた支出の種類、資金を調達するための金融的手段、ならびに負債増加とそのために供与される所得との関係を明らかにする上に特に有益である。

当勘定組織はまた所得、消費および資本支出、ならびに借金および貸付の計数を一つの仕組みのなかにはめこむことによつて、現在および将来の経済的発展についての見通しをたてる上に役立つ。また勘定が作成された期間の長さからみれば(1939年から現在)、そこに収録された記録を用いて、支出、貯蓄および金融の間の周期的ならびに趨勢的な関係に関して試験的な推論を下すことも可能である。勘定が年ベースでしか使用し得ない現在としては、季節的およびその他の短期的変動の観察にこれを用いることは制限されざるを得ない。しかしながら調査記録の回数を重ね、採録のひん度が増すにつれて、経済変動の趨勢を観察するについての本勘定の有用性は増大するであろう。

(注3) これら金融外取引ならびに金融取引の類別については、下記の総括表注解を見ていただきたい。

〔総括表注解〕

本注解は前掲総括表に列挙した各取引について順を追つて説明を加えたものである。これが明細については以下各章(省略)において詳説。

A 給料——所得税および従業員負担の社会保険料源泉徴収前の現金給与ならびに賃金を主たるものとする。現物給与および雇主負担の社会保険、厚生年金関係諸費は除外。

B 投資関係受払——貨幣利子、家賃、地代および特許権使用料、配当および支店の収益、ならびに個人事業主の資金持出純額。帰属利子および帰属家賃、地代は除外。

C 保険および贈与——保険掛金および保険給付金ならびに贈与および寄付関係の受払総額。保険取引とは退職および年金関係を含む一切の民間保険および政府保険に関する取引を云う。各種社会保険制度の下における雇用税および給付金(訳注—失業保険料および保険金)が含まれる。贈与および寄付は国の内外における政府間の贈与、非営利団体への寄付および同団体による寄付ならびに政府および事業からの消費者への贈与などを含む。現物贈与は除外。

D 租税および租税払戻し——C項保険料の下に記録される雇用税を除く租税一切。政府契約についての契約改訂に基く現金取引をも含む。一切の租税とその払戻しとは、当該権利義務発生の時をもつてでなく、現に受払

の行われた時をもつて記録される。

E 資本取得——資本取得に基く支出には3項目の内訳がある。本項資金の資金源は主として不動産の売却代金である。不動産以外の資本購入に見合う受取は、原則として本項でなく、I項で記録される。

F 在庫変動——在庫品の評価替えを含む。

本項は事業部門だけの適用項目。農業在庫の変動は市場価格によらず、その原価により、かつ商品金融会社(CCC)の直接貸付および保証貸付によつて保有する在庫農産物の変動を含む。本項はマネーフロー取引の「その他財貨および用役」カテゴリーの一部である。

G 新規耐久設備および建築のための支出——消費者部門では、耐久消費材および住宅(敷地除外)の新規購入。事業部門では、工場および設備新設のための支出、賃貸用新築家屋の購入および住宅建設過程における作業変更に基く法人支出および個人支出、ならびに居住用農家および営農用施設新築のための農家支出。政府部門では、建設支出。金融機関部門では建築および設備支出。

本項は、マネーフロー取引の「その他財貨および用役」カテゴリーの一部である。

H 其他資本取得——消費材部門では、既存家屋、土地および中古耐久消費材の売買ならびに家屋購入に関する仲介手数料その他諸掛。事業部門では法人については、連邦政府からの中古設備の購入、住宅建設のための

敷地購入、有価証券発行費、同伴介手数料その他諸掛ならびに賃借権のある資産の売却。個人事業については、連邦政府からの中古設備の購入ならびに不動産転売による純収入。農業については、農地転売による純収入。政府部門では、土地の売買。金融機関部門では、賃借権のある資産の購入、ならびに抵当流れ物件の転売による純収入。本項は、不動産移転カテゴリーに属する全取引および「その他財貨および用役」カテゴリーに属する一部取引より成る。

I その他財貨および用役の売買——総括表に別に掲げられているものを除く財貨および用役の売買に伴う受払。E項の資本取引分を除く「その他財貨および用役」カテゴリーの取引一切より成る。

資本取得に基く売買（E項）と、その他の財貨および用役の売買（I項）とは、ともに不動産の移転と「その他財貨および用役」という二つの取引カテゴリーを形成している。不動産移転カテゴリーに属する一切の売買はE項つまりH項に含まれる。「その他財貨および用役」の売買はE項とI項とに分割される。「その他財貨および用役」カテゴリーに属する資本支出はE項で記録されるが、それに見合う売却は原則としてI項で記録。

J 金融外取引計——A項からE項までおよびI項の合計額。

○金融取引——K項からP項までは、資金源欄の各部門負債の純増減および資金使途欄の各部門金融資産の純増減を（それぞれ適当な符号を以て）表示したものである。換言すれば各部門ごとの資金の源泉欄および使途欄の金融項目は金融上の資金源総額および資金使用総額を示すものではなく、負債および金融資産のそれぞれの増減を表示しているにとどまる。したがってその合計計数をみるに当つては各金融取引カテゴリーにつき、かゝる取扱がなされたものであることを承知しておかねばならない。

K 現金および預金——現金、要求払預金および定期預金の増減。現金および預金に対する銀行部門の負債の増減は、主に取立日数の関係から、預金者側の金額とは食い違っている。合計欄の現金、預金計には米國保有の外國通貨および預金に対する海外部門債務が、海外保有の米國通貨および預金と相殺した後の純額で以て加算されている。海外部門欄では上記債務は総額で示されている。

L 連邦債務——国の債務中、通貨項目の変動および政府機関ないし政府部門の基金が保有する債務の変動を除いた連邦政府債務（直接債務、完全保証債務および

無保証債務）の変動。既経過未払利息および交付國債の変動を含む。O項の「その他」金融取引に加えられる支払勘定政府債務ならびに信託および預金債務は除外。

M 不動産抵当債務——不動産を抵当とするすべての債務の変動。

N 社債、州債および地方債——民間社債、株式、外國証券、州債および地方債の売買ならびに発行残高。

O その他金融取引——上記以外の一切の金融証券証券類、すなわち商業信用、不動産抵当貸付以外の銀行貸付、金および政府通貨、その他種々の金融取引、たとえば貯蓄貸付信用組合に対する出資金、連邦政府の対内対外貸付、國際機構への政府出資、顧客の貸方および借方残高、保険証券、担保貸付、各種農業信用機關の株式、債券類、半官半民の法人における民間の出資分等。

P 金融取引計——K項からO項までの合計額。

源泉欄の合計は負債の純増減額の合計を表わし、使途欄の合計は金融資産の純増減額の合計を表わす。

Q 総計——J項とP項の合計額に価格の変動および統計上の誤差脱漏につき所要の調整を行ったもの。本調整額は総括表には表示してない。本項の各部門別合計計数は、金融諸取引がすべて純額で掲記されているため、資金源計、資金使用計としてはなんら特別の意味を持たない。

各取引カテゴリーの資金源合計と資金使用合計との間の計数上の相違（「合計」欄参照）は、評価上の相違、計上時期の相違、その他統計上の非一貫性に起因するものである。

R マネーフロー勘定の金融外取引に該当する國民總生産（GNP）——本項は商務省の國民所得計算において示される國民總生産の計数を掲げたものである。

マネーフロー各部門の金融外取引はこれを包含していると言うことができよう。備考欄の計数は総括表においては資金の使途欄に掲げられているが、國民總生産には純額で出された計数が若干あるため、本項はマネーフロー勘定金融外取引における資金受入額をある程度差引いたものである。本項の詳細、計数の出し方および國民總生産との正確な関係については、本報告書の付録で説明。

S P項中の銀行信用——銀行に対する各部門債務額の純増減。本項銀行信用の銀行部門欄計数は、金、銀など財務省貨幣用資産の保有額の変動を除いたものである。この点でP項金融資産合計額の銀行部門欄計数とは相違している。

勘定の構成

マネーフロー勘定の構成は金融過程と非金融過

程との間の関係の理解を容易ならしめるような包括的かつ体系的な經濟記録の提供を主目的とする。この目的を達成するために、勘定組織構成上、四

つの基本原則がとられている。第1に取引主体(transactors)はその主たる経済的性質によつて各部門に分類される。第2に取引は売買される財貨または用役、および使用された金融の経路によつて分類される。第3に各部門別勘定は当該部門の信用および通貨の使用を包括している。最後に全部門の資金の流れは、広く比較検討しうるような形態に分類されている。

しかしながら基本原則のみではいかなる社会会計組織も十分には説明され得ない。当勘定においては分析の便をはかり、勘定組織全体の構造のみならず、勘定に記載される各取引の取扱いをも明らかにしてある。勘定組織の目的に沿うため原則とは違つた取扱が認められているようなこともしばしばあり、また資料の不足から一般原則を多少変更せねばならぬことは一層ひんぱんである。マネーフロー勘定の潜在的な利用価値を知るためにはこの総合的な社会会計組織を構成する際になされた種々の決定—たとえば概念とか統計方法の選択—について詳細な検討を行うことが必要である。

以上のごとき理由からして次にマネーフロー勘定の建て方に関するいくつかの重要な問題点を述べる。ここにその問題点と言うのは、勘定の範囲、取引主体の分類、取引の分類など、技術的な事柄に関するものである。

勘定の範囲

マネーフロー勘定は(1)少なくとも二つの異なる経済単位にまたがり、かつ(2)信用および通貨を媒介として行われる一切の取引を包含する。したがつて同一経済単位、たとえば同一法人、同一家族の勘定内部における取引、さらにはバーター取引や帰属取引についてはできる限りこれを除外している。

内部取引とは、資金の各種準備金勘定への配分、同一企業の営業所相互における設備の移譲などの振替取引をいう。かかる内部取引はマネーフロー勘定には記載されない。なぜならば、これらの取引は二つの別個な経済単位にわたる取引ではなく、またそれは信用もしくは通貨の媒介により行なわれるものでもないからである(注4)。ただし、これらの内部取引を記載することが経済上の意味のある場合もある。たとえば減価償却準備金への積

立は、直ちに課税金額に影響するし、また同時に投資、配当、その他の当該経済単位の経営政策にも影響する。同様にして金融機関による貸倒準備金への積立はその信用の「アヴェイラビリティ」に何ほどの影響を与えるであろう。企業の純収入は多くの事業の決断に重要な意義をもつものであるにもかかわらず、マネーフロー取引として扱われてない。なぜならば、それは単一取引主体の帳簿における貸方超過分を同一取引主体の資本勘定に振替えるものに過ぎないからである(注5)。

各種の経済分析に当つてはこの内部取引は考慮されねばならない。それゆえ内部取引は通常の勘定組織からは除外されているものの、このうち最も重要ないくつかの取引は備考または評価調整として、適当な部門勘定または付属計表のなかに示されている。

マネーフロー勘定が、信用または通貨の使用を媒介とする取引を対象にしているため、バーター取引、現物取引あるいは大部分の帰属取引は除外されている。そこで家屋を所有している場合の国民所得計算上の取扱のごとき帰属計算は、マネーフロー勘定においてはなされていない。

しかしながら、マネーフロー勘定はある種の取引を実際の資金流通形態とは異つた形でとらえている。すなわち雇用主は源泉課税額を賃銀から差引いてすぐ政府に納入するにもかかわらず、マネーフロー勘定においてはこれをあたかも税込の賃金が被雇用人に支払われて、しがる後被雇用人が税金を政府に納入するかのごとく取扱つている。これにより納税者間における直接税負担の配分がよりはつきりと分るのである。

実際と異つた様式で記載せられるもう一つの他の取引としては、手数料と費用を差引いた残額のみを本社に納入する保険ブローカーを通ずる保険料の支払があげられる。マネーフロー勘定においては、保険料は直接に保険会社に支払われ、保険会社がさらにブローカーの手取費用をブローカーに対して払戻すがごとく記載している。

マネーフロー取引の「事業主による純引出し」のカテゴリーには、個人事業における事業と消費者としての当該事業主との間の取引を記載する。事業主が企業勘定と自己の消費勘定との間に何ら

の区別をもしない場合には、この取引カテゴリーにはいくつかの帰属取引を包含することとなる(注6)。

(注4) マネーフロー勘定は単一経済単位における取引を記載しないが、各部門の構成単位間における取引はこれを記載する。ただしある種の部門、たとえば銀行、連邦政府および海外部門における統合勘定内の各構成単位間の取引は除外される。

(注5) マネーフロー勘定は利益あるいは純収入をそれ自体としては記載しないが、ある種の内部取引とあわせ算定すれば、法人利潤と個人純所得とを決定する外部取引を、総額で記録していることに注意すべきである。

(注6) これは次の注7で述べられているごとく、個人事業のすべてに対して適用せられるものではない。

取引主体の分類

マネーフロー組織における経済単位または取引主体(transactors)の分類は、それらが財貨、用役の取引、ならびに金融的循環にいかなる意味で、またいかなる程度に参加するかを勘案して決定される。取引主体の分類中のある種のもの、たとえば企業を消費者から、また政府を企業および消費者の両者から区別することのごときは分析に用いられる当勘定の目的からみて当然のことである。

これらの区分は不可欠なものであるが、その他にも種々の区分が必要である。法人企業と個人企業の金融形態は非常に差異があるから、これは勘定を分ける必要がある。ある複合団体における農業活動は、他のタイプの企業活動と全く異なるため、農業企業活動のために別個の勘定が必要とせられる。連邦政府と州または地方政府との間の各種の差異は、これらの取引について別々の記載を行うことを必要ならしめている。マネーフロー勘定によつて解決せんとする問題自体における金融機関の占める重要性と、各金融機関の有価証券管理実務においてさまざまな差異があることからして、主要金融機関のおおの、たとえば銀行、保険、あるいはその他投資機関について、さらにまた、それぞれのタイプの金融機関の主要構成分子ごとに別々の勘定を設定することが必要である。

個々の取引主体をこれらの部門および小部門にとりまとめるに際しては、原則として各取引主体についてすべての取引——経常取引、資本取引、金融および金融外取引——を単一の部門勘定に記載する。ただしある場合には、これは極めて困難である。たとえば農業以外のすべての個人企業の

事業活動は一つの部門勘定に記載されているが、これらの事業主の消費活動については、消費者勘定のなかに他の消費者のそれと一緒に計上せられている。このため同一の取引主体の経済活動についてこれを区分することになる。なぜならばある場合には事業主の事業勘定と個人勘定は混合しているため、その間に区分を行うことも、またこれを人為的に分離することもできないからである(注7)。この問題をより完全に解決するに足る資料は入手しえない。

この他にもある取引主体について、すべての取引を同一の部門勘定に記載するという原則から逸脱するものとして注目しなければならぬものがある。ただしこれは資料の不足からというよりも、慎重な判断の結果そうせられたものである。連邦政府のある種の信用および通貨活動——郵便貯金制度、為替平衡資金、金会計、銀会計、およびその他の財務省の現金勘定——はマネーフロー勘定においては連邦政府部門の一部としてでなく、銀行部門の一部として分類されている。以上の諸勘定を銀行部門に集めることにより、国民経済全体の通貨債務および蓄積を一つの部門に結合することができる。このように経済機能と制度的部門分類とを結合することは、銀行信用と通貨供給量との関係を明らかにするうえに効果がある。

制度的に部門を分割することから生ずる不都合な点は、それに基く勘定の基本的構造が果してどの程度永続性を持つものか疑わしいからである。機能上制度上新らしい整理方式が採用されると、それに伴つて部門の分類も改正を余儀なくされるであろう。このことは過去の経験に徴してもすでに明らかなることである。当勘定方式に関する先駆的研究が初めて行なわれて以来、現在までの短い期間においてさえも、部門構成上すでにいくつかの改正を経てきた。そのあるものは資料の利用価値が変化したことに基づくが、他のもの、たとえば民間年金制度、貯蓄貸付組合のために設けられた別個の小部門勘定などは、これらの機関がマネーフロー過程において占める重要性が最近とみに高まつたことに基いている。

(注7) この困難は主として完全に一個人によつて所有されている企業についていえることであり、またこれよりも程度は劣るが、家族により所有されている法人企業についてもあてはまる。この点については、合

資会社勘定、分散所有されている法人企業の勘定、多くの完全な個人所有企業の勘定と分類する方が、あるいはよりはりはつきりするかも知れない。

取引の分類

取引分類上当勘定体系の持つ大きな特色は、マネーフロー勘定を金融過程と金融外過程との関連に重点をおいて見ることである。各部門勘定は金融取引——すなわち金融的資産および負債の取引——と、財貨および用役の取引とに大別して記録されている。この大分類の中で更に分類が行われている。金融外取引においては、信用事情に関係の深いものが、そうでないものから区別されている。金融取引の分野では、各種の信用手段、信用機関、または借入人グループごとに分類が行われている。

各取引カテゴリーの定義はすべての部門を通じて一様である。既述のごとく21の形態の取引が認められている。これらの取引は、一般的に資金の総流通量が各取引カテゴリーごとにバランスするごとく定められている。すなわち各形態の金融外取引についてみれば、すべての部門の支払金額は受取金額に等しく、また各形態の金融取引についてみれば、純借入は純貸付に等しい。

さらに、これらの主要取引グループの各構成分子についても、分析上細目が必要と考えられる場合には、それは部門勘定か取引勘定のいずれかに記載されている。たとえば保険料の流れ全体を記録する一方、その補足として、政府経営の保険および民間保険契約による保険料取引につき、それぞれ別個の補助勘定が設けられている。同じく保険給付についても細目がつくられている。税金の受払は、税金の種類、税金を徴収する行政府の段階（訳注—国、州、地方自治団体など）、税金を支払う経済部門などに応じて組合せ分類が行われている。銀行信用は各種の銀行資産別に、また借入部門別に計上されている。主要取引項目またはその細目ごとに資金の受払の完全な勘定が記録されており、またこの細目の大部分は個々の部門勘定において示されている。

取引分類における細目に加えて、ある場合には部門勘定自体が完全な補助取引勘定を設けることができないもの、たとえば資金の受取、支払で表わしえないような取引細目について、別の明細を

設けることがある。この取引細目は大部分事業ならびに消費者の資本支出に関するものである。かかる支出を行つている部門を指摘することは可能であるが、企業の販売に関し入手しうる資料に基づいて、各部門ごとにかかる支出から生ずるすべての受取を知ることはできない。マネーフロー勘定をできるだけ有用なものにするため、これらの事業ならびに消費者の資本支出は、これらの取引から生ずる受取が分離されていないにもかかわらず、個々の部門勘定に別々に記録される。さらに部門勘定中ある種の取引分類には、標準的な取引分類方法と矛盾するものがある。これは主として資本支出の場合に起る。つまり部門ごとの記録は明細金額については受払が突合しない。ある種の明細は全勘定を通じて示しうるものであるが、実際にはそれが意味のある場合にのみ採り上げられる。またある種の明細は勘定全体にわたつて一様に採り上げることが不可能である。スペースに制限のあるところから明細のあるものは部門勘定よりも取引勘定のなかに示されている。45頁の表は21の主要取引カテゴリーの明細が、主要部門勘定中の2勘定、すなわち消費者および法人事業勘定のうちどの程度にまで記録されているかを示している。星印でマークされた項目は取引勘定において一層詳しく示されている。

取引についてどんな分類法を採ろうとも、それのみではマネーフロー勘定のすべての場合について十分であるとはいえない。マネーフロー勘定における取引の分類は特別の必要に応じそれがたやすく再編成しうるようになっていく。たとえば、マネーフロー勘定はその資料について貯蓄とか投資とかの特別の概念を用いてはいないが、経済分析上必要な場合には、任意の貯蓄または投資概念に、各種の取引カテゴリーまたはそのサブ・カテゴリーを結びつけることが可能である。

一般的に金融資産の取引が財貨および用役の取引から区別されている反面、この区別を一貫して継続することには若干の困難がある。一つの大きな問題は個人事業において、所有者とその事業との間の資金の流れを区別する場合に生ずる。所有主がその事業から出資金の引揚げとして引出した金額と、その経営または労働に対する報償として

引出した金額とを区別することは不可能である。法人組織の役員の場合は、彼のもらう俸給を所有株式から得る配当金から区別することは可能である。また逆にこれらの配当金は、当該株式の売却代金あるいは株式追加購入のための支出からもこれを区別することができる。しかるに個人事業の所有主の場合は、かかるマネーフローを充分区別するに足る統計が得られないため一緒にせざるをえない。それゆえマネーフロー勘定における「所有主による純引出し」というカテゴリーは、いくつかの金融ならびに金融外の資金の流れが混合したものである。

個人事業主所得に関するこの取扱は当勘定において使われている分類の一般原則からは逸脱しているが、部門または取引勘定のいずれにおいても統計上の不一致はもたらさない。なぜならば取引は支払ならびに受取双方について同じ方法で分類され、また取扱われているからである。

本勘定においては金および銀の取扱いに関して分類上一貫性が認められない。金および銀はこれを採掘する会社にとってみれば生産物であり、工業又は工芸上の使用者にとってみれば原料である。しかるに銀行にとっては、これらの金属は通貨準備の一部である。このように国民経済の各種グループにとって、金銀がもつ意義が根本的に異っていることは、マネーフロー勘定における取引分類の非一貫性として反映している。このようにして、米国の保有金の増減は銀行部門にとっては金融取引と考えられるが（もし金が外国から購入せられたり、または外国により購入された場合は海外部門に対する金融取引となる）、国内の鉱山会社による金の売却あるいは、国内における工業または工芸用のための購入は、事業部門の金融外取引として分類される。同様なことは銀の場合にも生ずるが、特にこの場合は国内生産や工業上の使用の場合のみならず輸入についても生ずるのである。銀の国際取引は国際収支表およびマネーフロー勘定の双方において、金融上の資金の流れとしてよりも金融外の流れとして分類される。

この矛盾する分類方法は統計上軽微な不均衡をもたらすが、それは取引勘定の中で埋合わされ、部門勘定にはなんらの不突合をもたらさない。分

類の差異から生ずる金ならびに財務省現金取引勘定における不突合と、他の財貨および用役に対する取引勘定における不突合の一部とは見合っている。

取引主体および取引の組合せ分類

この勘定は部門間のマネーフローにおける特定の参加者を完全には確認し得ないから、これを完全な「誰から誰へ」の整理方式（“to-whom-from-whom” arrangement）と呼ぶことはできない。完全な「誰から誰へ」の整理方式は、各部門の支払と受取を経済活動の形態別のみならず、この経済活動の相手方となる部門別にも分類するものでなければならぬ。しかし現在入手しうる統計資料によつては、かかる完全な信用・通貨取引の確認は不可能である。

資料がある場合には、特別な支払がなされた部門あるいは特別な支払を行つた部門に関し明細が示されている。金融外の分野では、この明細は取引カテゴリー別に、給料、保険料および保険金、贈与および寄付、租税とその払戻し、個人事業の所有主による純引出しなどについて行われる。ただしこれらの明細を他の金融外取引カテゴリー、すなわち利子、家賃地代、配当金、不動産移転、およびその他の財貨、用役の購入販売などについて示すことは不可能である。

多くの金融的マネーフローは売買、信用の膨脹、またはその返済に伴う総資金量によつてでなく、金融的資産または負債の純増減額によつてのみ測定しうる。ある取引に関係している部門を摘出するためには総資金量の資料が不可欠であるから、金融取引の場合は「誰から誰へ」の表をつくることができない。そこで「誰が誰にどのような借があるか」という資料の整理方式（“who-owes-what-to-whom” arrangement）が金融取引の多くのカテゴリーに対して考案されている。この方式はそのなかで一つの部門が借手であり同時にまた貸手でもあるというような取引、たとえば現金および預金、銀行信用、連邦政府債務、州債および地方債、あるいはまたその他の金融カテゴリーの構成分子に対する取引について適用が可能である。

マネーフロー勘定組織

—二つの部門勘定における取引内訳—

主要取引分類	消 費 者		法 人 事 業	
	源 泉	使 途	源 泉	使 途
金 融 外：				
給 料.....	給 料	給 料	給 料
利 子.....	利 子 *	利 子	利 子	利 子
家賃地代および特許料.....	家賃地代	家賃地代および特許料	家賃地代および特許料
配当および支店利潤.....	配 当	配当および支店利 * 潤	配当および支店利 * 潤
事業主による純引出し.....	事業主による純引 * 出し
保 險 料.....	保 險 料 : 生 命 保 險 政 府 等 他 府 * 政 府 *	保 險 料 : 生 命 保 險 政 府 等 他 府 * 政 府 *
保 險 給 付.....	保 險 給 付 : 生 命 保 險 政 府 等 他 府 * 政 府 *	保 險 給 付 *
贈与および寄付.....	贈与および寄付 : 連 邦 政 府 州 政 府 及 地 方 政 府 民 間 *	贈与および寄付 *	贈与および寄付	贈与および寄付 *
租税および政府契約改訂.....	租 税 所 得 税 : 所 得 税 政 府 等 他 府 * 政 府 *	法 人 税 支 払 税 引 : 税 支 払 税 引 法 律 契 約 改 訂 *
租 税 払 戻 し.....	租 税 払 戻 し	租 税 払 戻 し
不 動 産 移 転.....	売 却 代 金 : 家 車 庫 等 其 他	家 屋 購 入 : 新 築 入 築 貯 蓄 財 産 耐 火 貯 蓄 財 産 非 耐 火 貯 蓄 財 産 「その他」用 役	不 動 産 移 転	資 本 支 出 : 機 械 庫 庫 庫 庫 在 運 庫 庫 庫 庫 支 出 支 出 支 出 出 備 他 動 産 損 耗
その他財貨および用役.....		売却および運用益
金 融：				
現金および預金.....	現金および預金 : 定 期 預 金	現金および預金
金および財務省通貨.....
不動産抵当貸付以外の銀行貸付.....	銀行消費者信用 証券担保貸付	不動産抵当貸付以外 の銀行貸付 : 商 業 お よ び 工 業 其 他 *
連邦政府債務.....	連邦政府債務 *	連邦政府債務 *
州債および地方債.....	州債および地方債
社 債.....	会 社 債	社 債 : 純 銀 行 購 入	社 債 *
不動産抵当貸付 (trade credit).....	不動産抵当借入 : 銀 行 等 其 他	不動産抵当貸付	不動産抵当借入 : 内 銀 行 分
売 掛 ケ 金.....	銀行以外の貸付による 消費者信用	前 受 金 : 連 邦 政 府 前 受 金 よ び 前 受 金 其 他 前 受 金	売 掛 金 : 連 邦 政 府 前 受 金 其 他 前 受 金
雑金融取引.....	その他の証券担保 貸付 保険証券担保貸付	雑 資 産 : 貯蓄貸付組合へ の 出 資 対 保 険 者 貸 付 其 他 *	雑 債 務

* 印のある項目についての詳細な説明は取引勘定またはこれに付属する付属明細表に示されている。

勘定の計上時期

マネーフロー組織において考慮されねばならぬもう一つの点は、取引を記録するためのタイミング・ベーススである。ある種の取引は支出ベースス (payment basis) すなわち現金ベーススで記録される。換言すれば取引に対し現に支払が行われた時を以て記帳を行う。またある種の取引は発生ベースス (accrual basis) で記録される。この場合は債権または債務が発生した時を以て記帳を行う。

各種の取引に対し、どちらのベーススを選択適用するかは特別の分析上の配慮に基いて決定される。たとえば政府の資金調達が発資本市場に与える影響を分析するには、政府現金収入の季節的変動を記録した資料によるのが便であるので、租税は政府受入の時を以て記帳を行う。一方商品の売買は、発生ベースス、すなわち当該商品に対する所有権が移転した時、または支払の義務が生じた時を以て記録されるが、これは売却量の方が、売却による現金収入よりも重要な経済的事実であると考えられるからである。またかかる発生ベースス取引 (accrual transactions) に伴う信用供与は別の借入を行うさいに割引可能もしくは担保として使用可能な金融証券を発生せしめる。金融経路を通ずる資金全体の流れを把握するには、事業、消費者および政府相互間の商業信用がどのように動いているかを計測することが肝要である。

現金ベーススと発生ベーススとの2方法がマネーフロー勘定で用いられているが、両者はいかなる取引を記帳するさいにも混用されることはない。たとえば保険料取引は、受払勘定とも当該保険料を保険部門が受入れた時現在の現金ベーススによつて記帳される。また一方、消費者の事業からの購入とそれに見合う事業による売却とは、所有が移つた時現在で記録される。

現金支払ベーススと発生ベーススとによる計理は、各取引ごとに四つの記帳のタイミングが一致している限り、取引勘定ないし部門勘定の受払の間に食い違いを生ぜしめるようなことはない。消費者が事業から信用で商品を購入する場合、その購入は消費者が当該商品に対する所有権を取得し

た時をもつて、消費者部門勘定に金融外資金使用として記帳される。同時に、当該購入金額に相当する消費者債務の増加は消費者勘定の資金源 (資金受入) として記帳される。またこれに対応する売却は、事業部門の金融外勘定に資金の受入として記帳され、売掛金の増加は事業部門の資金使用として記録される。上記のごとく、取引ごとに四つの仕訳を同時に行ふことによつて、概念的には部門の資金受払勘定と取引の受払勘定との間には必ず均衡が成立するはずである。

もし取引の両当事者が一切の記帳を同時に行いさえすれば、記帳タイミングの食い違いは起るはずがない。しかしながら現実にはなかなかそうはゆかず、勘定の不均衡が時に生ずる。たとえば、債務者は通常小切手振出時に債務額を落すが、債権者は小切手を受領するまでは受入記帳は行わない。いかなる時点をとつても、ある特定の金融資産の債権者保有額と債務者負担額とは相違している。

債務返済記帳時のこの不一致のために、ひいては他の取引勘定、すなわち現金および預金勘定にも相違が生じてくる。債務者の現金残高は小切手振出時に直ちに引落されるが、債権者の現金残高は小切手受領時までは増加しない。この間銀行預金には変化がない。このため銀行の総預金債務は、取立中の小切手金額だけ個々の預け金残高の合計額よりは多いわけである。

マネーフロー組織にはこの他にもいくつかの時間的遅れが見られる。たとえば雇主によつて賃金から差引かれる源泉課税は、その時をもつて徴収されたものとして記録されるが、しかし現実に国庫勘定に入るには、雇主はそれを預金銀行における国庫勘定に預入するか、あるいは国税徴収官あてに送金するかしなければならない。そこではじめて国庫入金となるのであつて、この間若干の時日を要するのが普通である。このような時間的遅れは、源泉課税方式がはじめて導入された1943年における税の受払勘定にいちばんよく表れており、相当な食い違いが見られる。ただしこの相違も1944年以後は小さくなつている。

概してタイミングの不一致は、同一取引につき二つの異なる資料に基いて記録する場合に生ずる。

取引の当事者の一方の記帳を基に、他部門に属する他の当事者の取引額を算定することができる場合には、タイミングの不一致は起りようがない。

勘定における純額計算

勘定組織面で注目すべきもう一つの点は、純額計算の範囲、すなわち、どの程度まで収入と支出とを別々に記帳すべきか、あるいは相殺してしまうべきかという問題である。経済分析のためには、受払を総額 (gross basis) で把握することの方が望ましいのである。このことは類別を異にする取引ないし取引主体についてはことに必要である。なぜならば純額 (net basis) では行為の持ついろいろな重要な意味が隠されてしまうことが多いからである。

たとえば、財政政策の効果は、歳入と歳出とを別々にみる方が、単にその尻が赤字か黒字かを問題にするよりははるかにこれをよく評価することができる。同様に、国の債務ないし民間債務についても、その純増減だけを問題にしたのでは、金融の流れの経済的役割を十分に読み取ることにはできないであろう。金融が生産および消費の動向にいかに関与したかをみるためには、貸出残高のみならず、貸出と回収との総額を知る資料が必要である。

不幸にして総額の流れについて利用できる資料は限られている。金融の領域ではとくにそうである。金融外の領域では大半の取引—賃金、利子、配当地代、保険、租税、贈与および寄付、ならびに「その他財貨および用役」—について総額で測ることが可能であつた。

しかしながら、金融の領域では、各種の資産および負債について一貫して知り得るのはそれらの純増減だけである。ある種の金融証書証券類についてはそれに基く貸出と回収の総額を知ることができるが、関係諸部門における総流量を測定することは極めて困難である。たとえば証券取引委員会では、証券の発行総額および償還総額を出しているが、これに投資している各部門の証券売買総額に関してはわずかに断片的に知り得るに過ぎない。また住宅抵当貸付総額および同回収額はある程度確実に算定することができるが、特殊貸付た

る非居住用建造物ないし集団家族用建造物抵当貸付の総額については大ざつばな推計を行う統計上の手掛りさえないといつてよいありさまである。

金融部門および金融外部部門を通ずる資金の流れを総合的に測定し得るよう勘定を組立てることが必要であり、そのためには金融の流れの総量を知る資料が限定されている以上、せめてその純増減だけでも、個々の金融資産および負債についてとらえる以外に途はない。しかしながら、分析を行うに当つては、金融の流れの総量について利用できる限りの資料はこれを用いて勘定を補足することが望ましい。

勘定における結合および統合

大部分の部門勘定は、一部門内の資金の流れと並んで部門相互間の資金の流れをも記録している。換言すれば、大半の部門勘定は結合の原理 (combined basis) によつているのであつて、統合の原理 (consolidated basis) に立つものではない。たとえば家事使用人に対する給料の支払とか消費者から消費者への不動産抵当貸付とかいう類の消費者同士の取引は消費者部門勘定に入つている。事業会社相互間ないし農業相互間の取引もまた法人事業部門および農業部門勘定の中にそれぞれ入つている。

消費者部門および事業部門内部のすべての流れを測定するには基本的統計資料が十分でない。したがつて、各事業間における既存の工場および設備の取引や、消費者部門内の贈与ないし短期貸付の流れについては現在何も測定されていない。しかし資料のある限り、部門内部の取引は消費者、法人事業、個人事業、農業、州および地方政府、保険、ならびにその他投資機関の各部門勘定において記録されている。

諸取引を結合の原理によらず、むしろ統合の原理によつて記録したものに、銀行、連邦政府および海外の3部門勘定がある。これら3部門の経済活動の意義を他部門との関連において特に明らかならしめるためにこの方法が採られたのである。銀行部門勘定は、通貨金融組織のすべての構成分子の統合勘定である。これら構成分子間の取引、特に連邦準備制度と民間銀行の間の取引は、内訳

部門勘定において示してあるが、しかし銀行部門勘定自体としては、通貨金融組織全体と他部門との間の取引を示すにとどまる。連邦政府部門勘定も同じく統合原理によつている。連邦政府と他部門との取引を一層明瞭ならしめるため、政府内部の諸取引は示してない。最後に海外部門勘定もまた統合勘定であつて海外と米国との取引を記録したものである。外国同士の諸取引は米国の国際収支とは直接の関係がないので示してない。

他の国民勘定体系との比較

マネーフロー勘定が異なる目的を有する他の国民勘定体系と相違している点は、それが部門別構成の原理ならびに取引の区画分類の原理 (principles of sector organization and transaction coverage and classification) により組立てられていることである。その相違の一半は各体系ともそれぞれ異なる分析目的を有する点に帰着せしめられる。国民所得勘定も産業連関勘定(別名、投入産出勘定)もともに財貨および用役の取引に重点をおいている。国民所得計算の目的は、現在の生産活動の市場価値およびその価値の各生産要素への分配を測定することにある。投入産出計算の主目的は企業間の技術的連関、いわば生産構造の依存関係の究明に存する。しかし現金残高、有価証券ないしその他の金融証書証券類の取引といふがごとき金融の流れは、どちらの計算組織によつても記録されないものである。

国民所得勘定も産業連関勘定もともに、すべての意思決定単位 (decision-making units) の分類に重点をおいて組立てられたものではない。また両勘定体系においては、各経済単位の活動全部を単一の勘定に記録しようという試みもなされていない。事実、ある単位体の諸活動を分離することが両体系を組立てる場合のいちばんの特徴となつている。

投入産出構造においては、産業、産出物ないし工程を区分することが分類をなすに当つての主目的となつている。このため多角経営企業体の取引は、あるいは便宜上製品別、あるいは必要上工場別といくつかに分けられてしまう。工程と製品とは、企業間の技術的連関の安定度を一層高め得る

場合には、企業体から分離されてしまうのである。

国民所得勘定においては、経済活動と経済単位の動機との結びつきに基いて分類が行われる。国民所得構造にとつていちばん大事な点は、消費および資本財付加のための生産と資源の利用ということであり、これを基本として分類が行われるのである。消費者の衣食費、事業の賃金支払など消費のための資源の利用を表わす取引は、マネーフロー勘定における類別と酷似した部門勘定において記録される。ただし企業の設備投資と消費者の住宅購入という資本項目の取引はある一つの勘定に統合されている。その単一勘定においてすべての民間経済部門の投資活動が記録されるのである。

しかるにマネーフロー勘定においては、経済における金融要因と金融外要因との間の相互作用に重点をおいているので、いきおい他の国民勘定体系とは実質的に異なる経済資料の選別整理を行わざるを得ない。既存資産および金融債権の取引を採り上げること、部門の構成分子が行うすべての取引を各部門勘定中に包含すること、信用取引ならびに財貨用役取引の当事者を識別し得るよう経済単位を類別すること、これらの事柄は、いわばマネーフロー組織の分析方向を物語るものと言えよう。すなわちその分析方向は、経済的決意が現在の生産、所得および消費によつてのみならず、金融債権の流れと残高によつても影響されるといふ問題に向けられている。(注)

各勘定体系を全体としてながめた場合のこれら一般の相違点は、マネーフロー勘定における特別の系列項目と、これと関連する他の勘定体系の系列項目との間の特定の相違点をみれば、一層明瞭となろう。この特定の相違点については次項において述べることとする。

(注8) 国民所得、投入産出、マネーフロー各勘定間の相違を一層よく説いたものとしては、スタンレイ・J・シーゲルの「三つの社会勘定体系の構造比較」なる論文がある。1955年、ニューヨーク国民経済調査協会発行「所得および富の研究」第18巻所載。

勘定作成要領

ここに収録したマネーフロー勘定は既存の統計資料から作りあげたもので、新規資料を直接特別にまとめるようなことはしなかつた。しかしながら手元の資料を勘定に役立せるためには、それを

幾分拡充して適用せねばならなかつた。また標本資料および基準資料から、ある場合には全く断片的な資料から、ラフな推計方法を用いて推定計数を出すことが必要なこともあつた。

勘定を取りまとめるに当つては、非常に多種多様の資料が用いられた。金融外取引についての最も重要な資料は、国民所得勘定を作るための諸統計であつた。米国商務省産業経済局国民所得課の好意で、国民所得勘定作成の際に用いられた基礎的諸統計を、マネーフロー勘定の部門カテゴリーおよび取引カテゴリー再調整のために利用することができた。

このほかにも他の諸官庁作成の数々の資料を使わせてもらつた。なかでも米国財務省の連邦政府活動に関する資料と、租税申告表に基く資料とは重要な役割を果たした。証券取引委員会および住宅金融庁の金融関係資料と、連邦準備制度、通貨管理官および連邦預金保険会社の銀行その他金融機関関係資料とはマネーフロー勘定の金融項目作成に役立つた。このほかにも各種国勢調査資料、保険監督官の報告書、農務省の臨時調査資料など到底ここに挙げ得ないほど数多くの資料が使われている。

勘定の構成は、この膨大な資料をこなし、マネーフロー組織を組立てることを意味する。つまり諸取引をそれぞれ適当な部門へはめ込み、適当なタイミング・ペースで調節し、二重取引を除去し、取引の間隙を埋めるといふことにほかならなかつた。

マネーフロー系列とこれに対比すべき他の統計系列との間の相違点は、これをいくつかの項目に分類することができる。この点は事例を挙げて以下に説明を行う。なおこの相違の分類は、マネーフロー系列を作成する場合にも、またその作成の際使用しなかつた公刊資料にマネーフロー系列を対比する場合にも、これを適用することができる。また事例を挙げるに当つては、多くの場合マネーフロー勘定の消費者部門における資料の用例を国民所得勘定の個人部門における用例に対照させる方法を採つている。

取引分野の調整——マネーフロー勘定の対象とする領域は、それに資料を供給している他の諸勘定

の領域よりは広いので、往々にして別の資料でこれを補足する必要を生ずる。たとえば国民所得勘定においては、土地および既存家屋の取引は除かれている。なぜならばこれらのものは国民所得勘定の対象である当該期の生産活動の一部ではないからである。しかし金融分析のためにはこの種の取引は重要であるので、マネーフロー勘定のなかに加える必要がある。従つてマネーフロー体系の消費者部門勘定を出す場合は、既存家屋の消費者購入金額および建築用土地購入代金を推計して、国民所得体系における消費支出および建設活動の計数を補足するのである。

取引分類の調整——マネーフロー勘定と国民所得勘定とのあいだでは、取引の区分と類別に多くの相違点がある。たとえば国民所得勘定においては、消費者が国立大学に対する授業料の支払、公立病院に対する医療費の支払のごとき、官公立機関のある種の用役を購入する場合は、原則として「個人税および税外負担」カテゴリーで分類され、消費者支出として分類される民間企業からの用役の購入とは区別されている。しかるにマネーフロー消費者部門においては、用役への支払は、それが政府に対するものであろうと、民間事業に対するものであろうと、すべて単一の取引カテゴリーで処理されるのである。

部門領域の調整——マネーフロー組織と他の勘定組織とでは、取引主体の類別にも相違がある。たとえば、国民所得構造の個人部門勘定は、消費者支出と並んで非営利機関の支出および年金制度による支払を含んでいるが、マネーフロー組織においては、非営利団体、年金制度および消費者の受払については、それぞれ別個の部門勘定が設けられている。

部門割当の調整——取引主体の類別調整が行われても各取引の部門別割当に相違がある限り、本調整が必要である。国民所得勘定においては、持主が自ら住んでいる家屋の維持管理費（住宅抵当貸付に対する利払を含む）は、個人部門による支払としてでなく、事業部門による支払として分類されるが、マネーフロー勘定においては自家の維持管理費は消費者部門による支払として分類される。

純額計算の調整——マネーフロー勘定においては、

金融外取引はできる限り総額で計上されている。しかるに、マネーフロー勘定作成に用いられる原資料においては、受払は時に相殺されている。たとえば国民所得体系の個人部門においては、個人への租税払戻額は、租税支払額から控除されるが、マネーフロー構造の消費者部門勘定においては、このような租税の支払および払戻しは総額で扱う。

統合の調整——本調整は、各部門内の単位相互間の資金の流れがどの程度までマネーフロー勘定において記録されるか、ということに関係がある。たとえば、上述のごとく国民所得の個人部門勘定は非営利団体の経済活動を消費者活動に統合している。かかる統合の結果、部門構成分子相互間の資金の流れは除外されている。たとえば慈善団体への個人の寄付および同団体からの贈与は、国民所得勘定では記録されない。学校、病院その他非営利機関が提供するサービスの消費者購入についても同じことが言える。マネーフロー勘定においては、慈善、宗教、教育などの非営利団体はその他投資機関なる部門勘定に入れられており、これら機関の消費者との取引は明確に記録されているのである。

タイミングの調整——マネーフロー勘定においては、取引は往々にして他の国民勘定組織で用いられるタイミング・ベースとは違うペースで記録される。たとえば第2次大戦の際軍人に対して発行した軍人帰休債券は、国民所得体系の個人部門勘定では、当該国債償還の時を以て個人あての振替支払として記録しているが、マネーフロー勘定においては、国債発行の時を以て消費者収入として記録している。

評価上の相違の調整——マネーフロー勘定においてはある種の取引は他の勘定体系とは違った評価で記録される。農業在庫の変動を記録する際の国民所得勘定とマネーフロー勘定とのあいだの相違はその一例である。国民所得勘定においては、農業在庫の変動は市場価格で計算される。マネーフロー勘定においては、マネーフロー国民所得両組織ともに農業外在庫変動を記録する際用いるコスト・ベースで農業在庫変動も測るのである。

異なる推計の調整——ある取引についてマネーフロー勘定が採っている算出要領と、他の勘定体系

の算出要領とは、概念上の相違は明瞭でないとしても、統計的には異なっている。かかる相違は、事業投資分野にその事例を求めることができる。事業資本支出についてのマネーフロー計数は、商務省・証券取引委員会設備支出調査から取つたものである。国民所得体系における類似支出の計数は、どの年度においても大抵は商務省・証券取引委員会資料とは別の諸資料から取つている。国民所得勘定とマネーフロー勘定との間の概念上の相違はさておき、両勘定を突合した場合、統計上の相違だけはこれを認めざるを得ない。

資料の適用例

この報告書は部門勘定および取引勘定に関し、マネーフロー系列と、これと対比すべき他の勘定体系、他の統計系列との間の関係を説明する諸表を掲げている。各系列間の相違は前記の各種調整項目においてくわしく類別されている。

次頁の表はかかる関係表の一例であり、また既存資料をマネーフロー勘定に適用した一例でもある。この表は国民所得勘定の個人所得および個人消費支出の計数を、マネーフロー勘定の消費者の金融外収支の計数に一致させるために必要な調整項目を示している。この1950年の数字をみれば各調整項目の大きさの見当がつく。

この報告書に掲げられているその他の関係表の多くはマネーフローの概念および系列と国民所得の概念および系列との間の比較を可能ならしめるのであるが、さらにそれら以外の点に関する二体系間の比較を行うには関係表よりもむしろマネーフロー勘定の諸項目を国民所得勘定の項目に適当に照合することの方がより便であろう。ただし国民所得勘定に対する関係はこの報告書中の1か所にまとめて述べられているわけではなく、適当な諸章において示されている。

推計の改訂

この報告書の作成に当つてはかなり以前の数字を使用せざるを得なかつた。諸計表は1954年末において利用できた資料に基いており、爾後判明した必要な改訂や新しい数字の挿入は行われていない。

1950年マネーフロー勘定における消費者の金融外資金
源と国民所得勘定における個人所得との関係

(単位 億ドル)

A 国民所得勘定における個人所得	2,270
取引分野の相違の調整 (注1)	
B(-) 貸銀、俸給および利子所得のうちの帰属 および現物所得	67
C(-) 個人の業主所得および賃貸料所得のうちの 帰属および現物所得	54
D(+)	1
E(+)	161
F(+)	40
G(+)	17
H(+)	- 1
I(+)	7
J(+)	1
K(-)	3
L(+)	29
M(-)	11
N(-)	9
O(-)	1
P(-)	14
Q(-)	1
R(+)	2
S(+)	17
T(+)	※
U差引計 マネーフロー勘定における消費者の 金融外資金源	2,386

(注) 小額の項目は概数計算のため総計に加ええない。

※ 50万ドル未満

- (1) 預金保険制度に基づく政府の給付金支払額は余りに僅少なので、個別には示されないがU欄において調整されている。
- (2) 自己管理の年金制度からの給付金は除かれ、それは下欄のJ欄に記入される。
- (3) 自動車その他の個人財産についての民間保険給付金および事故保険、健康保険、入院保険の給付金。生命保険、不動産保険および民間年金制度の給付金はF、JおよびR欄の個人所得に対する他の調整項目に含まれている。
- (4) 非営利団体の利子、配当金および振替収入、自己管理の年金制度の利子収入、軍事郵便為替および艦内売店の利潤から成る。

1950年マネーフロー勘定における消費者の金融外資金
使途と国民所得勘定における個人消費支出との関係

(単位 億ドル)

A 国民所得勘定における個人消費支出	1,940
取引分野の相違の調整	
B(-) 衣、食、住および用役に対する帰属支出 (注1)	196
C(-) 生命保険掛金のうちの費用部分に対する 帰属支出 (注2)	20
D(+)	66
E(+)	17
F(+)	129
G(+)	36
H(+)	※
I(+)	33
J(+)	42
K(+)	3
L(-)	67
M(+)	239
N(+)	10
O(+)	29
P(-)	5
Q(+)	53
R(+)	107
S差引計 マネーフロー勘定における消費者の 金融外資金使途	2,416

(注) 小額の項目は概数計算のため総計に加ええない。

※ 50万ドル未満

- (1) 生命保険会社以外の金融執行人のサービスの帰属購入価格を含む
- (2) 生命保険証書の取扱において生ずる生命保険会社および友愛組合の運営費に等しい
- (3) 自己管理の年金制度に支払った掛金を除く、これはK欄に記入されている
- (4) 購入者によって支払われた総価格。不動産仲介人に対して売手が支払った手数料を含む
- (5) 国民所得勘定における個人税および税外負担とマネーフロー勘定における消費者の租税との関係は本報告書にのべられている
- (6) 国民所得勘定における「社会保険に対する個人負担金」に等しい
- (7) 維持修繕費、抵当貸付利子、不動産保険掛金および住宅抵当貸付に対する連邦住宅局保証料。所有者の占有する財産に対する租税はM欄に含まれている。

統計数字の改訂ということはたえず生ずる問題である。特に最近数年については多くの数字は確定数字が判明するまでの暫定的推計にすぎない。たとえば重要な決定的資料である所得統計は、租税申告書統計表を基として、国税局から毎年発表されているが、これらの統計表は当該暦年の終了後約2年を経ってから発表されるのが普通である。したがって租税資料に依存している諸推計は、これらの統計表を利用し得るようになって初めて、当該年次について確定することができ、またそれ以後の年次についての暫定推計もこの新しい租税申告統計表の内容に即応して適宜調整されねばならない。新しい国勢調査の結果が判明したり、またはこれまで不分明であつた経済分野についての資料が蒐集されたりしたときには、さらに長期間について数字を改訂することが必要となつてくる。

将来各種の取引主体または取引について相対的重要性が変化したり、また新しい資料源や計算技術を利用し得るようになるに伴つて、マネーフロー勘定の構造に変更が加えられ、あるいは内訳の類別を改訂するようなこともまた当然予想される。

要 約

マネーフロー勘定の重要な特色を要約すれば次の通りである。

1. マネーフロー勘定は二つ以上の経済単位が信用ないし貨幣を媒介として行う一切の取引を包含する一方、バーター取引、同一取引者の内部勘定間の振替および帰属取引はこれを除外したものである。マネーフロー勘定から除外した内部振替のうちのあるものは、備考として記録してある。

2. 資金の流量は、経済の十大部門別にそれぞれ資金の源泉と用途との両面において組織的に記録される。これら諸部門は機能別というよりはむしろ個々の経済単位別に分類したものである。原則としてある経済単位が行う一切の取引は、一つの部門勘定に記録される。しかしこれには二つの例外がある。まず第1に、個人事業主の事業活動と消費活動とは切離して取扱う。第2に、ある種の連邦資金は、連邦政府部門勘定において取扱わず、銀行部門勘定において取扱う。

3. 取引のうち同種類のものはひとまとめにす

る。取引を分類するに当つては、全部門勘定を通じ、各取引の受と払とがそれぞれ均衡するような仕組みが主に採られている。金融外取引には財貨および用役の売買、投資利潤、保険、租税支払ならびに慈善その他これに類する目的のための移転を表わす12のカテゴリーがある。金融上の資金の流れには主たる金融債権の純増減を表わす九つのカテゴリーがある。多くの問題を明らかならしめるためには、これらカテゴリーの内訳を作ることが望ましい。それゆえに、大半の取引勘定にはそれぞれサブカテゴリーが設けられている。その他の取引勘定にあつては、部門勘定の全部にわたつて同じ内訳を作るわけにはいかぬが、分析上有用な明細は可能の範囲で部門勘定に示されている。

4. ある種の取引では、各部門間の取引径路を跡づけることが可能である。このゆえに金融外取引に属するいくつかのカテゴリーに対しては「誰から誰へ」という資料整理方式を適用している。一方金融取引グループの大半のものには、「誰が誰にどういふ借があるか」という整理方式を採っている。所要の資料があるとは限らないので、この方式で完全に整理し尽すことは不可能である。

5. マネーフロー勘定の計理は現実の支払と債権債務の発生とを基にしている。ある種の取引は現金決済時の支払ベース（現金主義）で記録するが、その他のものは、支払の義務を生じた時の債務発生ベース（発生主義）で記帳を行う。勘定の対象如何が各種取引を記録するに当つてのベースを決定する。ある取引カテゴリーについてひとたび適当なタイミング・ベース（訳注—支払ベース、発生ベースのいずれか）が決まると、それは部門勘定全部にわたつて一様に適用される。この例外はほとんどない。金融取引のベースは金融外取引が記録されるタイミング・ベースに基いて決定される。たとえば金融外取引での信用購入がそのままの価格で記帳されると、同時にそれに見合う債務の増分が金融上の資産負債勘定に記帳される。用いられるタイムベースがいかに入組んでこようと、そのことのために部門勘定の資金の源泉と用途、取引勘定の受と払との間に食い違いが生ずるといふようなことはない。

6. 大部分の金融外取引においては資金の総流

通量が記録されるが、金融上の各種資産および負債にあつてはその純増減だけが部門勘定に組入れられるに過ぎない。金融上の資金総流通量については若干の計量は可能であるが、しかしながらこれも貸方、借方両勘定を通じ一貫して行うには明細が欠けている。

7. 勘定の計数を出すには、マネーフロー勘定の計理規準に従つて現存資料を整理してゆくのである。元の資料が必ずしも十分なものでない場合は、特別の推計を行うことが必要であつた。個人事業部門におけるがごとく、ある種の分野においては比較的ラフな推定方式によらねばならなかつた。したがつてマネーフロー勘定を利用する者は、本報告書中詳細に説明されているマネーフローの統計的計理的手続に注意を払つて頂きたい。

総合的な国民勘定組織は重大な統計上の食い違いを明らかならしめるに役立つ。これによつてわ

れわれとしては、今後一層量的インフォメーションの改善に努力することとなる。同時に勘定組織に空白部があれば、この計量されていない部分に対しては、質的インフォメーションの考慮を払わざるを得ないであろう。

8. マネーフロー勘定の構造は、経済的変動および成長の過程における金融要因の役割を分析するに当つて、その制度上ならびに機能上の重要な特徴を反映するように組立てられている。この特徴が変化すればそれにつれて勘定構造の修正が必要である。また、新しい資料が蒐集され、既存の資料に改良が加えられた場合には、マネーフロー勘定中の推計部分も修正される必要がある。

9. 本勘定は専ら米国経済を対象として組立てられたものである。したがつて制度も資料も著しく異なる他の経済にこれを適用するに当つては何らかの修正を施すことが必要である。

解 説

以下は「連邦準備制度理事会の新しい経済計算尺」と題する 1955. 10. 29 付ビジネス・ウィーク掲載記事の要旨であるが、『マネーフロー勘定体系』が極めて明快に解説されているので、こゝに付記する。

1. マネーフロー勘定の生立ち

連邦準備制度理事会が今回発表した“flow-of-funds system”なるものは、初期のいわゆる、moneyflows system の創始者である Morris A Copeland 教授を父とし、同理事会調査統計局を母として生れでた新しい革命的な国民経済勘定体系である。この新装の勘定組織は一見コーブランドの原型とは構造の細部にいたるまで非常に違つて見えるが、仔細に点検すればコーブランドの系統を引くものであることが判明しよう。

コーブランドの勘定組織と連邦準備制度理事会の勘定組織との基本原理は元来同じものである。両者ともすぐれた制度派経済学者であつたウィスコンシン大学教授故 John R. Commons 氏の輝かしい洞察力に負うところが大きい。コモズは「私は取引 transaction を経済分析の最終単位として扱う」と言つた。コモズの言う取引とは実業界で一般に使う取引と同じ概念である。いわばそれは財貨用役に対する権利と貨幣信用に対す

る権利との交換にほかならない。このような交換とは、コモズの言にしたがえば、生産、消費、商品の授受などが現実に行われる以前に、二つの主体間で社会の慣行にしたがつて商議されねばならぬ性質のものである。

2. 勘定の構造

取引を基本単位として国民経済を分析しようとするれば、まず第 I に国民経済計算の複々式簿記、double-double entry system なるものを理解する必要がある。それは、いかなる経済的、金融的取引も、帳簿上少なくとも四つの箇処に記入されねばならないからである。たとえば、取引が自動車の販売の場合は、(1)買手による自動車の購入、(2)売手による自動車の売却、(3)買手の手持現金の減少、(4)売手の手持現金の増加、として記帳されるわけである。このことは、準備制度理事会の用語にしたがえば、二つの金融的 financial 側面と二つの非金融的 nonfinancial 側面とを表わしている。nonfinancial という言葉は理事会当局も

あまり適切でないと考えているが、これよりよい言葉がないかぎり致し方ない。それは労働、財貨、用役などに対する支払で単なる金融証券証券類の交換でないものをいう。準備制度理事会の勘定組織は、少なくとも二つの主体間で通貨信用を使つて行方取引を基に作り上げられたものである。

金融外取引 nonfinancial transaction とは、賃金俸給、利子、家賃、地代、特許権使用料、資本の純増減額、保険料、保険金、寄付、贈与、租税、同払戻し、不動産の移転、その他財貨および用役の売買をいう。

金融取引 financial transaction とは、現金、預金、金、財務省通貨、不動産抵当貸付、その他一般貸付、連邦政府債務、州債、地方債、株式、社債、売掛金、その他金融上の債権債務の変化をいう。

取引に上記のような内訳 category があるのなら、取引を行う主体は10個の部門 sector に分けられている。このようにして一切の取引が各部門別に分類されるわけである。かかる部門別分類はマネーフロー勘定の主たる特徴をなすもので、この点で国民所得勘定とは非常に違っている。この部門概念は、国民所得計算における民間投資というような、抽象的な経済活動の型を表わすものでなく、国民経済を構成する主要な意志決定グループを表わしているのである。

10部門とは、消費者、法人事業、個人事業、農業、連邦政府、州および地方政府、銀行、保険、その他投資機関、および海外の各部門である。このほかに、いくつかの重要な小部門 sub-sector がある。たとえば、銀行部門の下には商業銀行、相互銀行、郵便貯金制度、連邦準備制度および財務省通貨勘定の各小部門がある。それぞれの部門、小部門ごとに資金の源泉 source と使途 use、つまり資金の受と払が記録される。

以上のように分類された各部門ごと、各取引カテゴリーごとの諸勘定が年次別に集計されて、ここに、国民経済におけるすべての貨幣および信用の動き、商品の生産、金融債権の交換ならびに資産の蓄積を示す総括表がまとめあげられる。

3. 勘定の用途

この新勘定組織が実際にどの程度役立つかは目

下のところ見極め難い。それが明瞭になるまでにはなお数年の経験が必要としよう。しかしとりあえずわれわれとして言えることは、この勘定によつてこれまでより一層的確、迅速に経済を分析し、将来の予測を立て、それに基づいて意志決定をなすようになるだろうということである。

それはまた、現在の統計資料の持つ意味を一層明らかにし、調整すべき点を発見させ、それらのことを通じて経済の主要部門に対するわれわれの認識を一層正確ならしめるであろう。

たとえば1953年の総括表(既出)を見れば、同年中の消費者の給与所得は1,955億ドルにすぎないのに、どうして3,144億ドルにのぼる支出をまかないえたか、また事業部門は267億ドルの資本投下を行つたが、その資金はどこから得たか、連邦、州および地方政府の税収は862億ドルであつたのに、いかにして1,273億ドルの支出をまかなつたか、などの疑問に対する答を見出すことができる。このほかにもまだいくらか興味ある事実を発見しえよう。

それは金融上の諸問題にスポット・ライトを当てる。たとえば本勘定によつて企業の経常支出ないし原価支出の内容を明らかにすることができるから、特定の一時期における企業の運転資金の要否を教えてくれる。

それはまた国民経済に生じた構造的変化を明らかにならしめる。連邦準備制度理事会は1939年から53年にいたる毎年のマネーフロー勘定を作成しているが、これによつて戦後の民間債務の構造的変化を跡づけ、評価すること、また特定部門の借入額、金融ルート、債務増加額と利払額との関係などを明らかならしめることができる。

それはまたインフレ、デフレの圧力が経済各部門に与える衝撃を研究するのにも役立つ。

それは減税、金融政策の変更、追加予算、企業支出の増大などが、経済各部門に対し与える効果を測定することを容易ならしめる。

それはまた特定部門の金融情勢を明らかにするから、消費者、農民保険会社といった意志決定グループの今後の行動を予測する手掛りを与える。

それはまた特定の市場の発展状況ならびに当該市場と全経済との関係を研究するに役立つ。たと

えば住宅市場、自動車市場、証券市場などの分析には、国民所得分析よりははるかに有用であろう。

それは経済分析における通貨および信用の役割を明らかならしめる意味において応用経済学の一進歩と言えよう。われわれは本勘定によつて、社会の購買力に関し明確な構図を描くことができる。それは単に所得額を測定するのみでなく、消費者の資金源や債務を明らかならしめ、これによつてわれわれは経済活動ないし雇用の動向をよりよく、かつ現実的に評価しうることとなる。

4. 勘定の役割

上述のような多方面にわたる利用方途からみても分るように、マネーフロー勘定は経済分析と金融分析とを結びつける楔としての役割を果しうるように思われる。

これまでの国民経済分析にはエコノミストの分析方法と金融専門家の分析方法との2種類があつた。前者は国民所得分析によつて、經常的財貨用役生産高を市場価格によつて測定してきたのであるが、しかし現実の経済活動においては、經常生産活動の範囲外にあるものが非常に多い。こうしたものまで知らなければ現実の経済の発展を把握しえたとは言い難い。たとえば国民所得統計では、既設住宅、中古車などの既存資産の購入資金、他企業からの中間生産物の購入資金、証券その他金融的資産に支払われた資金など、多くの支出額を相殺してしまうが、しかしこれらのものもそれ自体一つの経済活動であり、国民経済の上で大きなウェイトを持つていることは否定しえない。

これに対し金融分析においては、現金、預金、国債、社債など金融的データのみを対象とするにすぎず、国民所得分析や投入産出分析が対象とする実物経済の動きは、いわば通貨というヴェールを通して見るほかなかつたのである。

しかしながら現実の経済においては、実物経済の動きは金融に大きく作用する一方、逆に金融が実物経済に作用するところも大きい。この兩者を関連せしめるような分析方法をわれわれはこれまで持たなかつたのであるが、今回連邦準備制度理事会の Ralph A. Young, Kenneth B. Williams, Daniel H. Brill, Stanley J. Sigel その他によつて作り上げられたマネーフロー体系こそは、わ

れわれにかゝる分析方途を提供したものである。これによつて今後われわれは一般経済部門の金融的側面と、金融部門の一般経済的側面とを同時に明らかならしめることができよう。

5. 他の国民経済勘定との関係

マネーフロー体系は、他の二つの国民経済勘定体系、すなわち国民所得体系および投入産出体系と競合するものではない。これら3体系はそれぞれ目的からして相違している。

国民所得体系は国民生産および所得を測定せんとするものであり、投入産出体系は各種産業間の技術的な関係、すなわちある産業部門が他の産業部門から受入れ、あるいは他の産業部門へ送出す物材としての商品量に問題の焦点があるのに対し、マネーフローは生産過程において作用する通貨および信用の役割をつきとめることを主たる目的とする。三つの勘定体系間のもろもろの相違点はこの基本目的の相違から派生している。

国民経済分析をよりよく行うため、現在この三つの勘定体系を統一して、どの目的にも合致するような国民経済計算体系を作成する試みが一部の経済学者によつて行われている。しかしながら現状ではなお困難があり、むしろ各体系をそれぞれの分野でさらに発展させることが先決であろう。

6. 結 び

マネーフロー勘定組織はコーブランドと連邦準備制度理事会とが共同研究を始めてから10年後の今日ようやく発表された試験的報告である。それは今後も年間ペースで作成されてゆくこととなるが、理事会としてはさらに利用度を高めるため、四半期ごとに勘定を作成する必要を認めている。事実部内においては四半期別のものがすでに作成されているのであるが、公表可能となるまでには少なくともまだ2か年を要しよう。また一方、今回発表された勘定組織についてもなお多くの欠陥が含まれているが、これを改善、単純化するには同様長期間をかけねばならない。

通貨、信用、経済活動の拡張、収縮という不可思議な現象を理解するうえに、この新しい体系は極めて有効なものであり、これによつてわれわれは、経済的運命を統御しうる一つの力が新たに加えられたことを最後に特に強調しておきたい。